



UNCRD

国際連合地域開発センター 防災計画兵庫事務所

報告書

国際シンポジウム2002

地震にまけない世界へ向けて

—スクールプロジェクトによる防災教育の新展開—

International Symposium on Earthquake Safer World in the 21st Century

国際シンポジウム 2002

地震にまけない世界へ向けて

―スクールプロジェクトによる防災教育の新展開―

International Symposium on Earthquake Safer World in the 21st Century

報告書



日時：平成14年1月21日

10:00~17:00

場所：JICA 兵庫国際センター

主催：地震にまけない世界へ向けて

―国際ワークショップ実行委員会―

(国際連合地域開発センター防災計画
兵庫事務所、兵庫県、読売新聞大阪本
社、NTTデータ、NTTデータ・コミュニ
ティ・プロデュース)

後援：内閣府、外務省、総務省消防
庁、JICA 兵庫国際センター、(財)阪
神・淡路大震災記念協会

注記:

ここで表記されている意見は、本書の貢献者の見解を表すものであり、国際連合本部あるいは国際連合地域開発センターの見解を表すものではない。

また、ここでの見解や報告は、いかなる国、領土、都市、地域の法的立場あるいはその機関の法的立場、あるいは境界の決定に関する国際連合本部、あるいは国際連合地域開発センターの見解を表していない。

はじめに

広く世界をみわたせば、毎年、世界のどこかで大きな地震が起きています。ここ数年だけでも、日本、トルコ、台湾、そして昨年はインドで、地震で多くの人の命が奪われたところでは、その直後は世界のいろんな国からの援助もあり、人々はお互いに助け合い、次の地震に備えて様々な努力がなされます。しかし、地震は同じ場所に続けて起こることはほとんどありません。次に大きな地震被害に見舞われるところは、別なところ、前の地震からは数十年がたち、人々が地震の怖さを忘れて、地震への備えをしなくなっていたところでは、

地震に対する備え、それは自分たちの時代というより、むしろ次世代のため、自分らの子供が大きくなった時に、彼らや彼らの子供たちを被害にあわせないために備えるものです。それは子供の将来のためにと、親が学校に託す教育の役割と全く同じものです。「次世代の人々に生き抜いてもらうために」、それが防災の本質です。

地震に襲われたとき、人の命を救うために人々は大変な努力をします。しかしどんなに頑張っても、地震が起こった後で助けることのできる命の数は限られます。多くの命を救うには、予防しか手立てはありません。それは地震が

起こっても、被害を出来るだけ小さく抑えるための備えであり、同じ地域の人々が、自らもまたお互いに協力しあって、コミュニティとしてのハードな耐災性とソフトな助け合いの輪を持つことです。それが地域防災力です。この力は、大きな災害の時の大きな助け合いだけでは育つものではありません。ごく日常的な生活の中での、ごく小さな自助と助け合いの繰り返しと積み重があつてこそ、いざという時にも使える力となるのです。

地域のなかで、子供たちが日常的に集まる場所、それは学校です。そして学校は、災害の時、皆が集まる場所になります。子供たちが、地震にまけない建物がどのようにして作られているのかを知るためには、まず子供らが日々通う学校が、そうでなければなりません。その学校を作れるのは親であり、大人たちです。私たち大人が、まず地震にまけない学校の作り方を学び、それを子供たちに見せなければなりません。「地震にまけない学校」を、大人が協力して作り、そこで子供たちが学び、また大人も学ぶ。そこは、地域の防災力を育てる学校です。地震防災をテーマにして、「次世代のための備え」を学びあう学校づくり、それがスクール・プロジェクトなのです。

プログラム

- 10:00～10:30 主催者挨拶
 国連地域開発センター防災計画兵庫事務所長 小林 正美
 兵庫県知事 井戸 敏三
 読売新聞大阪本社代表取締役社長 板垣 保雄
- 10:30～11:15 基調報告：「地震にまけない学校づくり」ノススメ
 国連地域開発センター防災計画兵庫事務所長 小林 正美
- 11:15～11:45 基調講演：阪神・淡路大震災記念「人と防災未来センター」と防災教育
 兵庫県参与（京都大学防災研究所教授） 河田 恵昭
- 11:45～12:00 質疑応答
- 13:00～14:00 現地レポート —大震災被災地の子ども達はいま—
 ①トルコ西部大震災の被災地の子ども達
 読売新聞大阪本社神戸総局記者 戸田 一仁
 ②台湾中部大震災の被災地の子ども達
 兵庫県県民生活部健康福祉局社会援護課長 兼井 孝政
 ③インド西部大震災の被災地の子ども達
 地震防災フロンティア研究センター研究員 ラジブ・ショウ
- 14:30～17:00 パネルディスカッション —スクール・プロジェクトによる防災教育の新展開—
 (司会) 国連地域開発センター防災計画兵庫事務所長 小林 正美
 (パネリスト) 国連ハビタット親善大使 マリ・クリスティーヌ
 兵庫県参与（京都大学防災研究所教授） 河田 恵昭
 兵庫県教育委員会教育企画室長 中野 直行
 地震防災フロンティア研究センター研究員 ラジブ・ショウ

注) ①役職等はシンポジウム開催時のもの。

②本文中*の付いた写真は読売新聞提供

主催者挨拶

*



国連地域開発センター防災計画兵庫事務所長
小林 正美

*

*



読売新聞大阪本社代表取締役社長
板垣 保雄

*



兵庫県知事

井戸 敏三

国連地域開発センター 防災計画兵庫事務所長 小林 正美

神戸のこの地に国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所が移ってきてもう3年近くになります。その間、周辺の工事が進んで、今日みなさん来られる時に、ずいぶん大きなビルが建ったと思われたと思います。あと1,2年すると、ここは完璧な防災拠点になると思います。その中でこれまで3年間、兵庫県の協力のもとに様々な活動を続けてきたわけですが、是非今後繋げていって欲しいと思うプロジェクトに、「School Earthquake Safety Initiative - 地震にまけない学校計画」があります。兵庫県からはとりわけ、義援金を用いた活動でご支援やご理解をいただきました。本日もその報告があ

ると思います。

今日はどの人が欠けてもできなかったようなシンポジウムになっておりますので、それぞれの役割がどうやってつながっているのかというところを、関心を持ってみていただけたら、本来私たちがメッセージとして是非伝えたいスクール・プロジェクトの精神が理解していただけたらと思っています。今回お集まりいただいたみなさんとそれぞれの報告を聞いて、それをまた持ち帰って次に繋げるひとつの場にしたと思っております。

読売新聞大阪本社 代表取締役社長 板垣 保雄

阪神・淡路大震災から早くも7年が過ぎましたが、あの悲惨な光景は今もって脳裏から離れませんし、日本の防災常識を根底から覆した大災害は到底私たちにとって忘れられることができないものだと思っております。

私たちは、震災報道には2つの大きな意義があると考えております。ひとつは、被災地の報道、被災者や遺族の生活再建への支援を続けていくこと、そして、もうひとつは多くの犠牲の上に得られた教訓を世界へ向けて発信し、安全な社会を築くように努力をすることです。読売新聞は、現在世界一の発行部数を持つ新聞として、連載や特集記事はもとより、一対一の実地調査や提言など様々な活動をする一方で復興支援と情報発信に取り組んでいるつもりでございます。世界の人々が驚く神戸の復興の早さには、こうした報道が大きく寄与しているとの声も寄せられており、私どもとしましても、使命のいくばくかを果たしたものと自負している次第でございます。

ちょうど1年前に開催されました国際ワークショップでは、神戸の経験をもとに手を携えて地震にまけない世界作りをという兵庫メッセージが採択されました。今回は、スクール・プロジェクトをテーマとしております。阪神・淡路大震

災では学校が避難所として、ひいては被災された方々のよりどころとして大きな力となりました。わが国では、現在その体験を活かして、学校を万が一に備えての食料や生活および救助用機材等の備蓄、コミュニティの場として整備する方針が各地で進められております。スクール・プロジェクトは、これを開発途上国でも展開しようという試みであります。今回のシンポジウムでの討議を活かして、こうした取り組みを進めることができれば必ずや悲劇を繰り返さないための力になると信じております。

20世紀の教訓を21世紀へ、我々の体験を次の世代へ、被災地の防災ノウハウを世界へ、とあらゆる場を活かして引き継いでいくことが我々の責務であると思っております。その意味でも私どもは本日のシンポジウムの開催を大変喜ばしく、心強く感じております。

最後になりましたが、シンポジウムの実現に努力してこられました国連地域開発センター防災計画兵庫事務所、および兵庫県をはじめとする関係者の方々に改めて感謝を申し上げ、また、パネリストの方々、ご参会の皆様にご心からお礼を申し上げます。私の本日の挨拶にかえさせていただきます。

兵庫県知事 井戸 敏三

本日は国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所の主催で、スクール・プロジェクトについてのパネル・ディスカッションが開催されます。阪神・淡路大震災7周年を迎えて、まだいくつかの課題は抱えておりますが、阪神・淡路大震災の経験を、是非今後の大きな災害時に活かしていただきたいと思っております。

この4月に、「人と防災未来センター」がオープンすることになりました。このセンターの機能は、①阪神・淡路大震災の実態を国内外に発信する。②復旧・復興過程の課題や問題点、それに対してどのようにしてきたか、それに対する評価の情報を提供する。③将来の災害に対して、応急に広域的な支援をし、その支援をするための実践的な人材を養成していく。④そのための理論的な裏づけを調査・研究する。以上の4つです。これは、兵庫県や被災地だけが運営するのではなく、建設費及び運営費の2分の1は国が負担致します。それだけ、阪神・淡路大震災の悲しい、しかしまた一方で、自然に対する畏敬というものを感じさせられた。私たちのこの経験や教訓を世界へ発信していこう、そして新しい人類の災害という戦いに対して寄与していこう、こういうことを担っております。

併せて、この地では、アジア防災センターがすでに活動しており、来年は地震防災フロンティア研究センターも移転してきます。健康維持という意味では、県医療センターがあり、隣に災害医療センター、日赤病院が整備中があります。そのような意味で、ここは防災の交流拠点、世界の戦略拠点になるのではないかと、思っています。

阪神・淡路大震災で緊急避難をされた人口は約31万5000で、そのうちの6割、約20万近い人が学校施設に避難していました。その後の県の防災計画でも、学校を避難所機能を果たす拠点として位置付け、そのための管理責任の明確化なども必要になってきております。そのためには地域の方々はもとより、学校の先生方や防災関係の皆様方と協力して、第一的な避難対策をたてていく必要があります。そのような意味で、学校は防災だけではなく、コミュニティの中心という意味でも大変重要な機能を果たしていくべきだと思っております。

阪神・淡路大震災後に発生した、トルコ、台湾、中国の雲南省、あるいはインド大地震においては、阪神・淡路大震災の折に海外からたくさんのご支援を受けたこともあり、青少年の今後の育成ということを念頭に置き、トルコでは、遺児奨学資金、雲南省では小学校の設立、台湾でも小学校の建設、インドでも小学校の建設を、県・県民一体となった募金活動で支援をさせていただいております。これからも、災害に対して拠点をどのように作っていくか、それをどのように運営していくか、そしてそれをもとにどのように災害に備えていくかが課題であり続けます。そのような意味で、今日のシンポジウムが成果を挙げられますことをお祈りいたします。

基調報告：「地震にまけない学校づくり」ノススメ



国連地域開発センター防災計画兵庫事務所長
小林 正美

昨年 1 月に行われた国際ワークショップ「地震にまけない世界へ向けて」でのキー・メッセージは、「自立、協力、そして、教育」という3つの要素が地震にまけない世界を作るために必要だということであった。地震というのは 50 年または 70 年に 1 回、という頻度でしか起こらず、地震が起こってもその記憶が人々の中から消えて風化しやすい。この防災の本質は、人間側が自然のルールや秩序を無視してやってきたことに対する怒りと私は理解している。そして地震の経験は、次に受ける人たちに是非とも伝えていかなければならない。防災は将来に対する備えなので、それをどうすれば納得してもらえるか。これは、日本でもいわゆる途上国と呼ばれるところでも全く変りはない。「明日のパン」と「10 年先の備え」は教育と全く同じ本質を持つものだ。

国連地域開発センター防災計画兵庫事務所に来て 3 年間、兵庫の経験をここからメッセージとして海外に伝えるべく活動してきた。兵庫には日本の風土に根ざした学校のあり方、教育の仕方があり、そして、当然多くの途上国においても、文化的・歴史的に長らくそこで培われたものがあり、それをを用いて自然の風土にしっかりと根を据えた、建物の構造や人々の生活様式がある。それは日本とは全く異なる。そこで、学校という共通のものを核にして、自分の将来の備えとして子供たちの為に安全な学校づくりをし、そのことによって大人が協力関係を作る。こういう事ができれば一番いいメッセージとして世界中の人たちを教育できるのではないかと思ってきた。この考え方自体は、ずいぶん前から多くの人によって言われてきたことだが、それを今日ご紹介したいと思う。

まず 2000 年 1 月に訪問したネパールの話を

したい。首都カトマンズから少し郊外に行った山間の村に耐震補強を終えた学校がある。学校では、バネを使った非常にシンプルな振動台の上に、改修前と後の学校の模型を置き、バネによるショックを何回与えると壊れるか、というひとつのショーのようなものをやっていた。これは一見おもちゃでやっているのではないか、というふうに思うが、物理学的にいうと、この模型の作り方は相似率を用い物理実験のルールは全部ふまえてやっている。このバネの力というのは別の加速度計で計測しており、何回バネを当てたらどれだけの力を与えられるのかという積分計算も行っている。特にコンピュータを使って非常に複雑な解析をしなくても、子供が見て、地震の本質は何か、それに補強をすればどちらが壊れるかを、目の前でデモンストレーションして見せるわけである。

このカトマンズの小学校補強のチーフ・コンサルタントはインドの大学の、アリヤ先生と言う方だ。彼は、昔から、自国で一番地震被害が多い、一般の人々が住むレンガ造りの住居をどのように直したらいいかということの研究してこられた。そのアリヤ先生がネパールの子供の前で、どうしてこれが壊れたのかということの説明していた。ネパールでは、1 月 16 日に Earthquake Safety Day (地震防災の日) というのがあり、カトマンズ市内にプラスバンドが出て子供たちが行進し、大臣や NGO も参加し、国をあげて取り組んでいる。パレードでは、子供たちが "Let us build earthquake resistant buildings (地震に強い建物を作ってください)", "Retrofit school buildings (学校を耐震補強してください)" と書かれてあるプラカードを掲げていた。子供たちはその意味を知っているのだ。日本なら耐震工事とは一体何のことだろうと思うのではないか、自分のおじ



いちゃんが作っているものを見ながら耐震工事を考え、理解する。それを見て、地震防災のスペシャリストとは一体何なのだろうと思った。そして大学などの研究や科学技術と実践の間を、私たちより遙かに先に進めている国がここにあるということに、私は目を開かされた思いがした。

市内パレードの最終地点の広場では、地域の人達でわずかずつのお金を出しあって作った家の模型を使って振動台実験が行われていた。耐震補強の意義を皆に理解してもらうためである。実際のレンガ職人や大工たちに耐震改修の意義を伝えてこそ、一般の住宅が強くなるのだという考えのもと、できるだけローカルなところで仕事をしている人たちに、この技術を伝えるということがひとつの大きな目的だ。振動台実験では、機械に圧倒されて人間の理解力を超えてしまうような乱暴なことはしない。人の日常生活の中にある極めて当たり前の形で地震に強いとはどういうことかを教えていくとい

うのが、ここのひとつのスタイルである。非常に簡単だが、それで充分理屈と作り方を伝えることはできる。

このカトマンズの学校耐震プロジェクトは、国連の「国際防災の10年」期間中に行われたRADIUSという日本の政府が一番支援したプログラムの一環として行ったもので、現実的に地震に強い環境を作っていくひとつの試みとしてカトマンズの山村の学校が取り上げられた。それが私にとって国連地域開発センターでの出発点となった。

コミュニティという、あるようなないようなわからないものどどうやったら一緒に協力してやっつけていけるのか。自立とはいっても、このような建物を自分で作る環境に今の日本はないので、どういところで教育し、自立し、やっつけていけるのか。そのもうひとつのプロトタイプを、インドで私が見たもので説明したい。



北インドのヒマラヤのふもとにチャモリという村がある。1999年の3月に地震を受けたところである。ここでは、子供たちが約2時間かけて学校に通学する。みな小綺麗な服装をし、学校に行くのがとても嬉しそうに感じた。この村の丘の上の学校が地震で壊れてしまい、授業も出来なくなった。ここでは、女の先生が、むしろのようなものを敷いて外で授業をしている。生徒は20数名、みんな一生懸命先生の話を聞いていた。壁がなくて、このまま冬になったら大変だろうとは思ったが、教育の場としては、何か原点を見るような感じがした。こういう山のてっぺんの学校に地震が多い。これからも地震はどんどん起こるだろう。

この地域は小さな集落で石造りの家が多いが、補強は石の間の隙間をコンクリートブロックで埋めていくという方法を用いている。このコンクリートブロック部分が目地のところで盛り上がって壊れないようにしている。これがひとつのプロタイプとなり、地域の大工さんがそれをまねて補強を実施している。この地域の人々は、それほどお金がある人ではないが、貧困と自



然災害の循環の中で、補強の意義を理解し、自らやってみようとする取り組みをしている。そして、こういった人達とアリヤ先生は非常に強い信頼関係で結ばれている。

麓の川下のところには、コンクリートブロックを作る工場があり、初めは地方政府がその地域のために運営していたが今は NGO に任せ、商品として売られるようにしている。また、近くには家をどのように作ればいいのかという展示場がある。そこには完成品ではなく、床下や天井などのパーツや色々な道具を野ざらし状態で置き、コンクリートの積み方や窓などへの補強の



仕方などが分かるようになってきている。強度を自分で検査できるような道具も全部ここにある。これらの運営はコミュニティの NGO に任せ、地域の建物の土台を作らせている。そしてこれが地域の経済活動のひとつとなっている。すべてパッケージとして個々の子供の教育から、地域経済まで含めた拡がりを、学校を介してやっていくという姿が見てとれる。

インドのタージ・マハールは当時の王様がお妃のために作った白亜の宮殿で、レリーフなど同じものを 2 度と作られないように、これに係わった職人の腕をみんな切ってしまったという事である。それはチャモリで学んできたことと全く反対で、技術を伝えないために作った建物である。チャモリのようなところでは必ず伝わるものがあり、防災も目に見えて、また自然環境の美しさの中に、地震というものも含まれている。こういうサイエンスの理屈と、その中で生きていく人の人間としての関わり、その中に色々なテキストがあると思う。

今回インド西部地震の被災地では兵庫県民の義援金による兵庫グジャラート・フレンドシップ・ファンドで学校を直していく。このスクールプロジェクトでは、子供を通訳者に見立て、「子供の言葉で分からないものはおかしい」という認識のもと、子供が理解できれば大人にも説得力が持てると考えている。私は先程のアリア先生にこう言われたことがある。「あなたの説明は研究者や大学の先生には理屈で説明して聞いてくれるかもしれないが、子供にはほとんど伝わらない」と。これがとてもショックで、この言葉に出来るように 3 年間兵庫事務所に携わってきた。UNCRD 兵庫事務所とネパールの NGO のコーディネーションで、現在、神戸の舞子高校とネパールの学校との間で文化交流が始まっている。兵庫県で震災経験のある高校生が、その経験を踏まえて皆で協力して活動をしていける、そのひとつのお手伝いはできたのではないかと考えている。

基調講演：

阪神・淡路大震災記念「人と防災未来センター」

と防災教育



兵庫県参与(京都大学防災研究所教授)

河田 恵昭

「人と防災未来センター」が持つ4つの基本的な機能のひとつに、防災教育、いわゆる人材の育成がある。簡単に4つの機能を紹介すると、ひとつは、ミュージアムとしての機能である。阪神・淡路大震災で発生したたくさんの資料を収集し、保存し、それを展示する。そして、命の尊さを発信するという大きなひとつの目標としている。特に、次の社会を担う子供たちにしっかりとこの震災のメッセージを伝えたいと考えている。阪神・淡路記念協会の事業で、今4万点を超える資料が集まっており、一階から四階までのスペースでこれらを展示する。

次に、人材育成機能、震災対策に係わる広域支援および実践に携わる人材の育成である。今世紀の半ばまでに、東海、東南海、南海地震が発生することは確実である。この地震が起きると、少なくとも西日本全体が、大きな被害を受ける。これに対し、どう阪神・淡路大震災の教訓を使うのか、そしてそれを使う人を育てなければいけない。このセンターでは、専任研究員を雇用することになっているが、わが国の将来を担う防災研究者の登竜門としての位置付けで若い人たちを育てたい。また、自治体の防災担当者への研修を継続的に行う予定である。

3つ目の機能は調査機能である。それも実践面を重視した、総合的な調査研究である。阪神・淡路大震災の大きな反省であるが、大学や研究機関の研究結果が難しすぎて、ほとんど実際に使われていない。こういう反省が、防災研究者にいつもあり、より深刻に出てきた。このセンターでは、こういった研究成果が社会に役立つようにするため、自治体職員が使えるように、研究と実際の間インターフェイスの研究を行おうとしている。震災から7年経った現在でも、震災が大都市で起これば、人的な被

害の出方はほとんど変わらない。それでは何が変ったのか。それは、行政の対応が早くなった。しかし、この老朽木造家屋によって地震で瞬間的に家が壊れ、倒壊する、こういったパターンが変わらない限り、実は、阪神・淡路大震災を上回る人的被害はわが国で発生する危険性はまだある。こういった面で、本当に役に立つ研究成果を作っていかなければいけない。

そして最後には、連携・ネットワーク機能である。国内外の防災関係機関と交流ネットワーク・連携ということ視野に入れて活動していきたい。今日、このシンポジウムを主催している国連地域開発センター防災計画兵庫事務所をはじめ、OCHA 国連人道問題調整事務所、アジア防災センター、地震防災フロンティア研究センター、兵庫県ヒューマンケア研究機構などの、防災に関係する機関がこの地域に集約される。この陣容を見る限り、世界の防災研究の拠点、ハブになる資格を充分備えている。ここ JICA 兵庫国際研修センターにも、今後たくさんの、特に発展途上国の人たちが研修に来るが、この研修生たちを対象にした研修も考えている。

さて、先に述べた「人と防災未来センター」の人材育成機能について、詳しく紹介したい。この人材育成機能が大事な背景とは、次の5つの点に集約されている。

まず災害の非日常性である。通常の組織では、効果的に災害に対応するのは不可能である。日常的な業務の延長上に、この非日常性をどう組み込むのか。これは非常に大きな課題である。先の震災後、多くの自治体でコンピュータを使った防災情報システムといったものが使われているが、それがいくら発達し、活用されても、災害が起こるとそこに大きな混乱が発生してくる。これらを日常業務の延長上で処理

することは不可能である。

次に災害の非類似性である。これまで発展途上国を中心に 50 カ国以上災害調査に出かけたが、各国、各地域で異なる文明と文化の背景のもとに、被害が発生している。これらの理解をなくして災害対応はできない。いくら資料を紐解いても、そこからは有効な対応はできない。やはり実際の災害現場から多くのことを学ばなくてはならない。

さらに、災害の歴史性と多様地域性である。例えば今、アメリカ合衆国ではワシントン州からオレゴン州にかけて、大地震とそれによる大きな津波の発生が懸念されている。地質学者の調査によると、過去に 12 回、300 年から 350 年周期でマグニチュード 8 以上の地震が起こっている。前回は、1700 年 1 月 26 日の午後 9 時半に起きた。災害というのは一度だけ起こるのではなくて、繰り返すという特徴を持つ。直下型地震は、1000 年とか数千年の間隔であるし、土砂災害については、わが国では広島に多い。ここは花崗岩が日本で一番突起しているところで、雨さえ降れば 50~60 年に一度必ず大規模な土砂災害が発生している。芸予地震で呉は大きな被害を受けたが、ここは雨さえ降れば大きな土砂災害を発生させるポテンシャルを持っている。雨が降り続くと、そういった危険がどんどん大きくなっていく。そういう歴史が繰り返される。

それから、被害の多様化がある。これまでは災害というのは人的な被害だけを大きく取り上げてきたが、近年、特に先進国の災害では、人的な被害は過去の 100 分の 1 程度に小さくなっている一方で、経済被害、間接被害は非常に大きくなってきている。さらに開発途上国では、直接被害、間接被害ともに大きいという特徴がある。そして、そこに出てくる被害が多様化して、対応が一筋縄ではいかない。もっと言えば、防災対策の特効薬が無い。色々な災

害対策の仕組みを組み合わせなければならない。このシンポジウムのテーマである学校防災もそのひとつである。学校防災さえすれば、被災地の被害が全ておさまる、といった単純なものではなく、いろいろなものを組み合わせることによって「防災」、防災がダメなら被害を小さくする「減災」をやらなくてはならない。

最後に災害の社会現象化。この阪神・淡路大震災から 7 年が経ち、一見、当時の面影はほとんど残ってない。しかし、被災者の生活再建、特に「住まい」と「つながり」の再建はまだまだである。そういったものは表面には出てこないが、被害を受けた方の心の傷も含めて、災害が長期化し、社会現象としての側面が浮かび上がってくる。

さて、これら 5 つの背景を受け、私どもは専任研究員の育成プログラムを考えている。博士号を持っている若手人材を専任研究員として 5 年間雇用し、第一線で活躍できる人材として社会に輩出していきたい。10 人の専任研究員、そして彼らをマンツーマンで指導していく上級研究員、その他に約 50 人の非常勤研究員をすでに採用している。また近い将来外国人の専任研究員を採用する予定である。当面は国内にターゲットを絞り、そして、このセンターが育っていくにつれてその目を世界へ向けていく。また、海外災害調査にもこの専任研究員を中心に一緒に被災地を訪れていろいろな学習をしていく。特に、阪神・淡路大震災を紹介し、早期の復旧、復興を支援したい。例えばニューヨーク・テロ事件というのは不幸にして、事件という引き金になったが、それから今までの対応はまさにニューヨークが直下型地震を受けたのと同じ体制をとっている。この対応から私たちが学ぶべきものはたくさんある。こういった調査に専任研究員を参加させ、それを通して国際的な戦術も身につけるといったプログラム

も用意している。

さて、このセンターで目標としている防災各種のプログラムについて紹介したい。センターでは、この被災地から200名のボランティアを募り、来館者10名に1名の語り部をつけることにしている。従来のミュージアムの反省を踏まえ、また被災地からのどのような情報を発信するかを考えた末、被災者の自らの体験を、そこにやってきた子供たちに語りながら展示を見ていただくことにした。

入っていただくと、最初に4階の大震災の衝撃のフロアに来て、いかにして災害が起こり、そこからどのように復旧・復興しつつあるのか。こういったことをこの被災地以外の地域から来た方に理解していただくと考えている。もちろん、恐ろしさだけをここで知っていただくのが目的ではない。私はこれまでの2年半、この施設の準備にあたり、たくさんの被災者の方と話しをした。被災経験を他の方に伝えることの重要性に理解を示して下さる一方で、あの怖い経験を再び思い出したくないという気持ちもお持ちだろう。私はあの5時46分に何が起きたかを正確に伝えようと考えているが、そこには、怖かったという単純な思い出だけで終わるような施設にはしたくない。

さらに、3階には、被災地の状況が再現されている。実物の資料や造型資料を実際見て、触れて、感じていただく。そして、阪神・淡路大震災をきちっと理解していただく。感覚的な理解ではなくて、自分が主体を持って理解していただく。コンピュータによる情報検索もできるようになっている。被災地で一体何が起こったのか。どういう展開になっているのか。こういったことを理解していただくと考えている。

2階は「検証・未来」をテーマにしたフロアで、防災に関する最先端の情報を提供しようと考えている。例えば札幌市の小学生の皆さんが

来館したときには、札幌の周辺には一体どんな活断層があるのか、その活断層が動くとどんな被害が発生するのか、そういったことを展示できるようにしている。また5階のセミナールームでは、小学校、中学校からの依頼があれば、上級研究員あるいは専任研究員が中心になって、個別の問題を議論したり、提供する機能を併せて持たせようと考えている。

このように、「人と未来・防災センター」をどう活用するかということを考えてきているが、これを実際に世界の防災拠点として使っていただくのは、地域の住民あるいはもっと広く、国民、あるいは世界の方々である。

このセンターの発足と同時に例えば、幼児、あるいは小学校低学年には防災の絵本を、それから、小学校高学年、中学生、高校生にもテキストを配ることにしている。日本語だけではなく、いろんな言葉に翻訳し、しかもインターネットでこれを配布できるシステムを導入する予定である。この防災絵本については、当面は国内でコンペを行い、それを通じた皆さんの方に防災というものに興味を持っていただくと考えている。ただ、そこで考えてもらわなくてはいけないのは、小さな子供たちに災害のメカニズムを知ってもらうのは不可能であり、むしろ大事なのは生きていることの尊さや、この世に生まれたことの大切さといったことである。防災というのは根底にそれらがなければ実現しないし、こういったことが理解できないと、防災というものが何故大切かということが理解できないと考えている。

さらにできれば、子供防災サミットをやりたい。いずれは、国際的に色々なところから子供たちを呼び、そこで「一体防災をどうするのか」ということを子供たちの斬新な発想を元に進めたいと考えている。こういったことは、もちろん私もただでできるのではなく、たくさんの人の

ご理解とご支援をいただかなければならない。

また当面地震という災害に限定しているが、近年、地球の温暖化に伴い、特に水災害が東南アジアを中心に激発している。これまで訪れた地域では、災害は地震だけではなく、むしろ、被害の膨大さ、大きさ、しかもその頻度ということ考えると、風水害も視野に入れ、このプログラムを大きくする必要がある。

開発途上国には例えば水災害を警戒した避難命令が出ても住民は逃げる場所、つまり小学校がなかったり、また、小学校があっても屋根がないため、雨が降ったら小学校が開けないようなところがたくさんある。このようなところでは、小学校、中学校、学校施設の耐震化、

あるいは耐震化というのは、実は子供たちだけが恩恵を被るだけではなく、その地域住民全てが恩恵を被る。

こういった実情を考えれば、このプログラムが果たす役割は非常に大きい。私どもこの人と未来・防災センターにおいても国連あるいはJICA兵庫国際センターとも協力して、こういったプログラムの充実に、いささかなりとも寄与する覚悟である。今日ご来場の皆様も、こういった私どものおかれている現状を正確に把握していただき、将来的にもご支援を賜りますようお願いする次第である。

パネル展示の様子



現地レポート 一大震災被災地の子供達はいま—



①トルコ西部大震災の被災地の子供達
読売新聞大阪本社神戸総局記者
戸田 一仁

②台湾中部大震災の被災地の子供達
兵庫県県民生活部健康福祉局社会援護課長
兼井 孝政



③インド西部大震災の被災地の子供達
地震防災フロンティア研究センター研究員
ラジブ・ショウ

トルコ西部大震災の被災地の子供たち

報告者：読売新聞大阪本社神戸総局記者 戸田一仁

1998年8月17日午前3時2分、トルコ西部のイズミットを震源地として、マグニチュード7.4の大地震が発生した。トルコ政府のまとめによると、死者17,272人、負傷者43,953人の大惨事であった。同年11月12日にも、イズミットの東に位置するジュジュゼという町を震源地とし、マグニチュード7.2の地震が続き、800人以上の人命が奪われた。今日は、昨年大震災からちょうど2年が過ぎたトルコの様子を、震源地に隣接するアタバザルという町を中心に取材し連載記事にしたものを、子供達に焦点をあてながら報告したいと思う。

アタバザル市郊外には、日本政府より援助された「日本・トルコ仮設村」という村がある。これは、阪神淡路大震災で使用された仮設住宅が提供され建設されたものである。2,000年の2月に開村して、昨年の夏時点で1,209世帯、3,805人が暮らしている。この仮設村では、JICAの職員や神戸のNGOのメンバーが活動を続けており、今日はその活躍ぶりも合わせてお話しさせて頂くつもりである。

この仮設村を訪れて、まず初めに驚いたことは、子供が大変多いということである。日本の仮設住宅の場合、お年寄りに優先して入居して頂いたこともあり、我々が取材した当時も、お年寄りがほとんどで子供達の姿を見ることは稀であった。トルコでは子供が多く、村には大変明るい雰囲気があり、子供達は取材をする私達を取り囲む人懐っこさを見せてくれた。しかしその反面、大震災の精神的な被害に苦しんでいる子供達も多く、JICAやNGOの職員達が村に常駐し、子供達のトラウマケアや女性の自立支援を中心に活動を続けている。その一つに地元の学生ボランティアの協力を得て、震災で肉親を亡くしたりするなど、精神的なダメ

ージを被っている7歳から12歳の子供達32人を対象に「トラウマケアの教室」というものが4ヶ月にわたって行われていた。ここでは、震災で受けた心の傷や負担を少しでも癒してもらうと同時に、震災後しばらくの間受けることの出来なかった通常教育をサポートすることをねらいとしていた。英語や図画工作、チェスなどの授業が行われたり、教室でも飛び跳ねたりするなど、比較的自由にぎやかに進められたようである。鬱屈しがちな気持ちをできるだけ開放させる場を設けることで、当初は内向的になっていた子供達の表情も次第に明るくなり、自分から話し掛けるようようになるなど、活動に積極的に参加するようになったようである。現地で1年間トラウマケアに取り組んでいるJICA職員の方によると、子供達は地震の恐怖や悲しみを外に出すことが許されないまま、あるいはそれらを表現する術を知らないまま、自分の中に溜め込んでしまっていた。子供達が遊びの延長線上でボランティアと接することにより、それを発散させ、そのことをボランティアのメンバーが受け止めることで徐々に凝り固まった気持ちを癒していくことが出来たのだという。子供達が取り戻した屈託のない笑顔をみると、こういった活動が彼らに与えた劇的な変化、重要性を感じずにはいけない。

こうして仮設村や被災地等で復興の現場で様々な支援のあり方を取材しながら、外からの支援を続けていくことの難しさを改めて感じた。「我々はいつまでもこの場所にとどまることはできない。いつかはこの場を出ていかねばならない。」これは、神戸のボランティアたちの合言葉になっているようだが、「いずれは被災地を後にし、自らの暮らしに戻らねばならない」、「その場限りの支援では本当の意味でその地

域の人々のためになったのかという疑問符が残る。」、という意味合いが込められている。外部の支援なしにはその後の生活に支障をきたしてしまうようなやり方の支援ではなく、被災地の人々が自立し、その災害に立ち向かっていくための手助けをするべきで、その範囲を超えてはいけない、そういう信念のもと彼らは活動を続けていたようである。

今回の仮設住宅の提供一つを取り上げてみても、その建設を日本の技術者が全部うけおおうのではなく、地元の業者や行政担当者を巻き込み一緒に建設過程を学ぶことが重要である。また、仮設村で行われていた活動に「女性支援の教室」というのがあるが、ここでは現地のNGOと協力し、地元の講師を選び、地元の人々だけで息の長い活動が続けられるよう

な支援をしている。このように、種をまくという支援の方法は、阪神大震災での教訓や、そこで培った経験が血となり肉となってトルコで活かされているのだと感じた。

それぞれの土地にはそれぞれの文化や風習があり、いくら別の地で成功した方法であっても、その地で現地の人々がその方法を受け入れ、自らコーディネートできるところまで持っていかなければ、その支援は失敗であったと言わざるを得ない。スクールプロジェクトの試みにおいても、学校を拠点に現地の人々自らが積極的に取り組み時間をかけて築く本当の意味での防災活動が、その地で文化として根付くその長い道のりを、私達報道の側からも見守っていきたいと思っている。

台湾中部大震災の被災地の子供達

報告者：兵庫県県民生活部健康福祉局社会援護課長 兼井孝政

兵庫県の社会援護課は、これまで兵庫県に寄せられた義援金の募集に関する事務局を務めている。そこで、各種団体で構成している委員会の理事会をとおし、義援金の有効な使い方を検討している。義援金募集委員会の設立経緯からお話すると、兵庫県では、阪神・淡路大震災後、国内外から物心両面にわたる大きなご支援をうけ、今日の復興にまで至ることができたと感謝している。そのなかで互いに助け合い支えあうということの大切さを学んだといえる。トルコをはじめ各地の大地震の知らせに、被災地の意思を結集し、地域が一体となって支援を行うことで、阪神・淡路大震災で多くの暖かいご支援を頂いた兵庫県民としての感謝の気持ちを表すことができるのではないかと、この提案から当委員会が設置された。また、そこへ寄せられた多額の募金からみて、県民の賛同も頂けたものと理解している。

義援金の使途については、当初は道路や仮設住宅などいわゆる社会資源の復旧を支援するために使用するべきではないかという意見があったが、最終的には、その国の未来を担う子供たちへの支援、またその国の実情に合った支援が大切であるとの結論に至った。このため、先ほどの報告にもあったように、トルコでは、震災遺児、孤児に対する育英資金の基金設置のため、約2億円を寄贈した。また、その遺児、孤児たちを日本へ招待し、日本の中学生との交流をとおした心の癒し事業等を目的に、国際交流協会へ3,000万円余の資金を提供を行った。次に台湾中部大地震では、現地からの要望をうけ、小学校の再建のため被害の大きかった台中县政府に2億7,000万円余を寄贈した。このように兵庫県の募集委員会は、子供への支援と現地の実情に即した支援とい

った二つの観点に基づいていることから、UNCRDが提唱してきたスクールプロジェクトによる防災教育と非常に共通するものが多いと考えている。その結果、昨年のインド西部大地震においては、詳細な現地調査により、スクールプロジェクトの推進のため「兵庫・グジャラート友愛基金」を設置し、グジャラート政府へ1億7,000万円余を寄贈した。

さて、ここでは台湾中部大地震の被災地の子供達への支援を中心に報告する。台湾中部大地震は、マグニチュード7.7、死者行方不明者合わせて2,504人、負傷者は11,000人強、避難者15万人、建物の全壊半壊が17,000棟という大きな被害をもたらした。その中でも台中県での犠牲者が全体の45%と非常に被害が大きかった。今回支援の対象となった国民小学校の被害状況は、学校建物3棟のうち1棟が全壊、1棟が半壊、1棟が一部損壊であった。この学校は、活断層が100メートル以内に位置するという大変厳しい地盤の上に建っており、耐震機能を強化すること、そして緊急時には生徒のみならず近隣の住民の避難場所として活用することができるという2つのコンセプトのもとで再建が進められている。また、自然光を取り入れたり、通風状態を良好に保つよう設計



されており、地域風土的環境共存型学校開放型学校とよばれている。また、地域活動・交流の場として、体育館や他用途球技場などを整備して開放型学校という視点でも進められている。

建物の外からは見えないが地下1階には避難所が設けられている。防空避難所と呼ばれているが、防災の視点としても利用できるものである。また、耐震構造の十分行き届いた体育館も整備されており、住民の交流場所及び避難場所として利用されるであろう。これらの計画は基本的には現地の人々が中心となって作成しており、これはまさしくスクールプロジェクトの重要な考え方であるといえる。

学校再建の進捗状況は、平成13年3月に着工されて以来、12月に一部完成され、既に生徒が利用している。全体が完成するのは平成14年10月である。ここで、その小学校の生徒達から兵庫県民に寄せられたたくさんの感謝メッセージの一部を紹介したいと思う。「もし兵庫県が私達にあんなに多額のお金を募金してくれなかったならば、私達は今頃、冬は寒く夏は暑いプレハブの教室を使っていたことでしょう。兵庫県の援助があったから、私達

はもう二度とプレハブの教室で授業を受けることはなくなった。なんと素晴らしいことでしょう。私達4、5、6年生は、地震後、国民中学校に移って授業を受けなければならなかったのですが、私達の小学校が再建中であることを忘れることはありませんでした。再建中の小学校を見るだけで嬉しくてほっとする気持ちを抑えることができず、もう少し辛抱さえすれば新しい教室を使えるのだと思っています。」



このように、台湾中部大震災の被災地の子供達への支援をみてもわかるように、スクールプロジェクトのコンセプトは、大震災の教訓として広く世界に提言できるものと確信している。



インド西部大震災の被災地の子どもたち

報告者：地震防災フロンティア研究センター UNCRD 兵庫事務所研究員 ラジブ・ショウ

昨年1月、今回のシンポジウムと同じような国際シンポジウムを間近に控え準備に取り掛かっていたところ、26日現地時間午前8時45分、インドグジャラート州で地震がおこったという知らせを受けた。参加予定者の数人が来られなくなったとの知らせを受けながら、地震被害の全貌が伝わってきた。その日はインドの祝日で州のいたるところで様々な儀式が行われていた。マグニチュードは7.7、震源の深さは23キロ、死者は17,000人以上にもおよぶ。インドの地震マップを見ると、1から5の5つのゾーンに分かれていて、グジャラート州は最も危険度の高いゾーン5に位置しており、大きな地震がおこることは驚くべきことではなかった。グジャラート州はインドで最も工業化された州のひとつであり、長期間にわたる経済的影響も避けられない。そのなかでも州都のアメダバードは、経済的にも一番の中心地であり、10階～12階建のビルが全壊しかなりの死者がでたところでもある。グジャラート州の気候は、夏は気温が50度近くまで上昇し、冬には2,3度くらいまで下がることから、一般庶民の住宅は壁が非常に厚い石造りで、夏は涼しく冬は暖くなるよう工夫されている。今回の地震ではこの厚い壁が壊れ、かなりの被害がでた。アンジャールという町でも多くの建物が倒壊し、その中でも、リパブリックデーのセレモニーのため参加していた350人の子ども達と50人の先生達が倒壊した建物の下敷きになり、何人生きているかもわからない状態があった。学校は多くの人が集まる場であることから、ここで言える事はやはり学校建物に重点をおくことは非常に重要である。

先進国と開発途上国の人口分布図をみると、先進国では0歳から20歳の人口の占める割

合が全体の10%であるのに対し、開発途上国では全体の30%以上にも及ぶ。よって若い世代、学校に焦点をあてることは、効果的に被害者数を軽減できることにもなるといえる。

次に、地震で被害を受けた建物についてお話しすると、先程述べたように、この地域では石造りの建物、特に学校建物は2階建ての石造りが非常に多く見られる。鉄筋コンクリートと煉瓦で出来たものも見られるが、それらも原型が判らなくなるほど被害を受けている。グジャラート全体の学校がどの程度被害を受けたかというところ、学校全体の14%は全壊し使用不可能である。36%はかなりの被害を受けており、補強や再建が必要であり、残りの50%は今のところ被害は少ないが、今後の地震に耐えることができるか不安が残る。地震後の現地調査によると、一般市民は石造りであるがために建物が壊れ被害が大きかったと思込んでおり、伝統的でその土地の風土に適した石造りに対する自信を失っていた。しかし100年前の石造りの建物であっても残存しているものもあり、石造りが一概に悪いとは言えない。基本的な問題は、建築方法と材料の問題である。石造りであれ鉄筋コンクリートであれ、正しく建てられた建物は丈夫で耐震性があるということを現地の人々に理解してもらい自信を取り戻してもらうことが非常に大切である。また、現地で調達可能な資材及び技術を利用することを目指さなければ、持続可能な方法であるとはいえない。グジャラートでのスクールプロジェクトで計画していることは、まさにこれらの点を考慮し、いくつかのモデルスクールを建設し、広めていくことをねらいとしている。

もう一つ言える事は、神戸の場合にもあてはまることだが、地震後数年が経てば皆そのこと

を忘れてしまうので、そうならないように、予防防災という考え方が文化にならないといけない。そのためには、防災教育と次世代の防災リーダーを育てることが重要であり、その点もスクールプロジェクトが目指しているものである。

また、このプロジェクトでは、学校を再建、補強するだけでなく、その過程において現地の大工さんや技術者のトレーニングを行っている。さらには自分達が習った技術を仲間に伝えていくことによって、その現地のみにとどまらずどんどん広い地域に防災意識が高まっていくことが期待されている。

このように、スクールプロジェクトは、自分たちで調達可能な資材・技術で学校の再建補強をし、子供達への防災教育のみならず、先生やコミュニティへの防災教育、そして地域や国際社会がその過程で協力しあいその防災文化を広めていく、という3つのキーワード、自立と教育そして協力をテーマに進められている。

さて、ここで兵庫県民より寄せられたインド西部大震災に対する義援金について報告したいと思う。先程、兼井課長からの報告にあったように、地震直後から3ヶ月の間に約1億7,000万円余の義援金が集まった。インド人でもあり、防災に関わっていることから、この義援金の使途に関して私に相談が持ちかけられた。その後グジャラート政府とのやり取りや現地調査に基づき、「ひょうご・グジャラートフレンドシップファンド」と名付けられた義援金がグジャラート政府へ寄贈された。その使途は、我々が阪神淡路大震災から学んだ教訓を活かすことのできる活動をとおし、グジャラートの人々に還元できるものであるべきだとの考えから、UNCRDのスクールプロジェクト—地震にまけない学校計画をベースにした活動をすることに決定した。昨年9月24日には兵庫県、グジャラート政府、

UNCRD とアジア防災センターの立会いのもと、インドで調印式が行われた。その後、委員会が立ち上げられ、現在具体的にプロジェクトが始動したところである。

今回のプロジェクトでは複数の学校再建・補強が計画されている。まず、震源地に最も近く犠牲者が7,110人もでたバチャウ、ここは町の中心部でRC建築の3階建て学校合同寄宿舎の新築が約8,000万円が計画されている。ここでの活動はその地域全体へ広まることを期待されており、今回のプロジェクトの目玉でもある。また、人口20万人のうち4,200人の死者がでたアンジャールでは、煉瓦づくりの寄宿舎の新築工事が約1,000万円をかけて行われる予定である。グジャラート州カッチ県の中心部であるブージでは、人口40万人のうち約2万5,000人が亡くなった。そこでは、石造、煉瓦づくりの介護・盲学校の修理・改修・再建を約1,500万円、また煉瓦づくりのアシャブラ小学校の新築を約1,500万円かけて行う予定である。これらを始めとするいくつかの地域の学校がグジャラート政府の希望により選出され、スクールプロジェクトとして実施されることになっている。このプロジェクト実施のために、兵庫県、UNCRD、グジャラート政府及び現地専門家のアリア教授をメンバーとする実行委員会が結成され、その管理運営にあたっている。

最後にプロジェクトの実際の活動においては、もちろん学校建物を建設すると同時に、その地域の文化と風土にあった建物のイメージを作成したり、さらには防災教育の部分にも焦点をあて、様々な資料を準備することも始めている。このグジャラートのプロジェクトが草の根レベルの活動とはどういう形で進められるべきかといったモデルになり、世界に広まっていくことを期待したい。

パネルディスカッション

一スクールプロジェクトによる防災教育の新展開一

(司会)

小林 正美

こばやし まさみ

(国際連合地域開発センター
防災計画兵庫事務所長)

1976年京都大学大学院博士課程修了。同年京都大学工学部建築学科助手。1994年京都大学大学院環境地球工学専攻教授。専門は自然災害と人間居住。1999年4月国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所所長に就任。大阪市都市景観委員会委員、大阪市防災会議専門委員、京都市防災水利構想検討委員会委員、武庫川・川づくり計画検討委員会委員、鶴見川流域水委員会委員、岐阜県大野郡白川郷町地域景観検討委員会委員、群馬県景観審議会会長などを歴任。著書に「仕組みれた意匠」(共著、鹿島出版)、「環境デザイン学入門」(訳著、鹿島出版)など。



(パネリスト)

マリ・クリスティーヌ

MARI CHRISTINE
(異文化コミュニケーター)

国籍：アメリカ合衆国。生まれ：日本(父：元米国軍人、母：日本人)。4歳まで日本で暮らし、その後父親の仕事に伴いドイツ、アメリカ、イラン、タイ等諸外国で生活。多様な文化の中で幼少期を過ごす。1970年単身帰国。上智大学国際学部比較文化学科卒。大学在学中に芸能活動を開始。数か国語に精通し国際会議、オーケストラコンサートなどの司会、多数のテレビ・ラジオ番組出演、講演活動を行い、異文化のパイプ役に。1994年、東京工業大学大学院修士課程修了(社会工学)。現在も都市計画の研究を継続。1996年、ボランティア団体「アジアの女性と子どもネットワーク」(AWC)を設立。タイ山岳民族の子ども達への学校建設を行い、女性と子どもの人権保護と自立を支援する。2000年、国連ハビタット(人間居住センター)親善大使就任。2001年、「アジアの女性と子どもネットワーク」(AWC)が「加藤シヅエ賞」を受賞。



*

河田 恵昭

かわた よしあき

(兵庫県参与(京都大学防災研究所教授))

学歴・職歴：1974年に京都大学大学院工学研究科博士課程土木工学専攻修了後、京都大学防災研究所助教授。米国ワシントン大学客員研究員等を経て、1996年から京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授。主な著書「都市大災害」、「地域防災計画の実務」等多数。専門分野 巨大災害、都市災害、総合減災システム、河川・海岸災害等。学会活動 日本自然災害学会会長、日本災害情報学会副会長、東海・東南海・南海地震津波研究会会長等。海外での学術調査：発展途上国の突発災害調査を中心に約40カ国を訪問。委員会活動：建設省、運輸省、文部省、国土庁、科学技術庁、気象庁、兵庫県等。2002年4月には、阪神・淡路大震災記念「人と防災未来センター」長に就任予定。



中野 直行

なかの なおゆき

(兵庫県教育委員会総務課教育企画室長)

大学卒業（S44年）県立高砂高等学校・明石高等学校教諭を経てS60.4に教育委員会事務局へ。S60.4～社会教育文化財課 社会教育主事兼指導主事。H1.4～高校教育課指導主事。H5.4～総務課主任指導主事。H6.4～社会教育・文化財課主任社会教育主事兼社会教育係長。H7.4～同副課長。H10.4～東播磨教育事務所長。H13.4～総務課教育企画室長。委員歴 H4.7～現在、明石市文化財審議会委員。H8.9～H9.3 文部省生涯学習審議会ワーキング会議委員。著書：都道府県の生涯教育（ぎょうせい・分担執筆）兵庫の地名辞典（角川文庫・分担執筆）講座明石城史（神戸新聞出版センター・分担執筆）



ラジブ・ショウ

RAJIB SHAW

(防災科学技術研究所地震防災フロンティア研究センター研究員及び国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所客員研究員)

横浜国立大学教育学部大学院修士課程修了。1997年、大阪市立大学大学院博士課程修了。国連の「国際防災の10年」の期間中実施されたラディウス・プロジェクト（都市での地震災害の危険性を軽減するための取り組み）では国際コンサルタントとして中国、インドネシア、ウズベキスタンでのプロジェクトに参加。その後、主にアジア・太平洋での防災プロジェクトに従事。1999年よりUNCRO客員研究員として活躍。主にUNCROのスクール・プロジェクトを担当している。2001年のインド西部大地震後、兵庫県民の義援金によるスクール・プロジェクトについて現地とのコーディネーションも担当した。専門は防災と国際協力。インド、カルカッタ出身



*



小林:はじめに、防災教育についてマリさんと中野さんに自由にお話いただきたい。

クリスチーナ:まず、神戸の震災と私の関わりから。地震後、神戸の友人から近くの商店街にたくさんアスベストがあるような気がするので調べてほしいと頼まれ、送られてきたサンプルを調べるとクロスヒドライトというアスベストだった。テレビで見ていると、神戸の街のいたるところで煙が上がり、ダストがいっぱいという状況だった。そこで自分で何かできることがないかと思ったときに、子供に関するボランティア活動をしていたので、子供たちにアスベストマスクを配れたら何かの役に立つかもしれないと思った。そこで、各省庁に問い合わせたがいずれの所管でもないとのことで、結局芦屋のミキブルーという会社とボランティアグループが半分づつお金を出してくれることとなった。それで5万枚のマスクを何とか手に入れることができ、自分達

で配ることになった。

その時に現場に行き感じたことはコーディネーションやリーダーシップの重要性だ。マスクを配りにいくと、学校の校長先生があまりにも色々なことを抱え込みすぎ、また緊急時にリーダーシップをとるといふそういう訓練もされてないためノイローゼ状態になっていた。どんなに大変な思いをしてもあなたはそれでも生きているからいいじゃないの、といわれれば何も言えなくなってしまう。地域の人々も不満や悲しみのぶつけどころがなく、校長先生のところに怒鳴りこんで来る人もいた。被災者の心のケアやカウンセリングが非常に大事だと感じた。しかし、神戸の皆さんは震災のつらい体験を通して、今度は逆に人々に与えられる側の人々になったのではと思う。そういうところを無駄にしないで神戸から発信してほしい。

中野:震災後、避難所となった学校は 389 校

あり、避難されていた方はピーク時で約 32 万人ぐらいいと言われており、そのうち 18 万人くらいの方が学校の中で避難していたと言われている。最終的に避難所そのものが終わったのが平成 9 年 4 月 17 日だったが、その間、ノウハウ不足から、避難所の運営や授業への影響など色々な問題があった。授業の面では、例えば分校形式や二部制の導入、仮設校舎の使用、また被災して学業を続けるのが困難な子供のための奨学金支給も、役所での様々な手続きを簡素化して行った。こうした色々な経験をもとに、今後の学校施設や学校教育のあり方について様々な議論がなされてきた。まず、災害時に学校が果たす役割である。各市町では地域防災計画というものを持っており、そこには緊急時に避難所をどこに開設するとは書いてあるが、どのような形で運営されるかは何も書かれていない。震災後の混乱を考えると、その中に行政、学校などそれぞれの役割をはっきりと明確にさせておくことが重要だと思っている。そしてもし学校が今後とも教育施設であると同時に地域の住民の皆さんの命を守っていくコミュニティセンターとして機能させるのなら、今の学校機能をもう一度根本からきちんと問い直す必要があると考えている。また、学校の防災機能をどう強化していくのか。設備・備品の安全状況確認、子供達の避難経路の確保、ライフラインの確保、こういった事も事前の話し合いが重要だ。そして震災から学んだ多くの教訓をどうやって次世代を生きていく子供たちに伝えていくかというのも重要な課題だ。そして最後は被災した子供たちや教員に対する心のケアである。被災児童の心のケアについては、教育復興担当教員の配置、スクールカウンセラー、アドバイザーといった専門の方々の支援を得て制度的にきちんと位置づける取組みを強化したいと思う。またこれにはやはり家庭や地域との連携が特に重要だ。

小林:河田先生、防災教育について少し絞ってお話を。

河田:学校防災は、箱ものとしてのハードウェア整備とそれを使う子供や地域コミュニティのソフトウェア部分とがあり、それが上手く噛み合わなければならない。1959 年の伊勢湾台風高潮では死亡者 5101 人のうち、600 名が小学生だった。それからいろんな教訓が生まれ、台風が来て大雨洪水警報、避難勧告が出た段階ではできるだけ早く安全なところに避難するというのもその一つだった。しかし昨年 9 月 11 日の東海大水害では愛知県で 60 万人に避難勧告が出たにも関わらず避難した人は 6 万人だった。伊勢湾台風の教訓は生かされなかったのだ。これは制度として作っても教訓を残すには働きかけではだめだというジレンマが日本にはあるということだ。ではどうすればいいのか。阪神・淡路大震災では学校は大混乱をきたしたが、それは大規模都市地震災害でこれだけ多くの学校が避難所になったのは初めてであり仕方がなかった。しかし、これをもう一度繰り返してはいけないと肝に銘ずるべきだ。4 月から私がセンター長になる。「人と防災未来センター」では、様々な取組みの中、特に子供をどう捉えていくのかということが非常に大事だと考えている。防災というのは特に教育に関しても色々な取組みが必要なのであって特効薬はなく、色々なことを組み合わせなければならない。全てのことをたちどころに実行するのは不可能だ。今日のようなシンポジウムがきっかけとなって学校を地域に根ざした色々な防災拠点としてどう活用されるのか皆さんと一緒に考えていかなければならない。

小林:ラジブさん、インドで行う予定のスクールプロジェクトでも学校を単に教育の場でなく地

震時の避難所になるように、そして地域住民にも教育と一緒にやっていこうとしているが、そのあたりのインドの人々の受け止め方は？

ショウ：開発途上国で非常に基本的なものはやはり毎日の暮らした。明日のご飯をどうするかということが非常に重要な中で、防災を優先的に考えることは非常に難しい。政府としては当然まずインフラを整備し、道路、電気、下水道、きれいな水をなんとか確保したいという気持ち強い。ただ、1990年から1999年まで国連で行われた「国際防災の10年」の間に、中央政府だけでなく、地方政府、一番下のレベルの行政、コミュニティの人たち、皆で集まって防災のことを考えるということがなされ、各レベルでの防災意識向上につながり、一つの大きなステップとなった。今回のインド地震でもそうだが、途上国の政府は地震後、インフラ整備や緊急レスキュー隊など多彩な道具がそろえば防災対策ができると思っている。しかし、緊急対応で救助できるのは全体の人口の0.001%以下。地震が起きる前の段階で地震のことを考えることが非常に重要なのだ。そういった予防防災をするための一つの大きな方法が学校防災。学校を強くすることによって防災意識をそれに関わる子供、教員、地域の人々に伝えていくと、小さな仕事だがそのインパクトはけっこう長持ちすると私は思っている。ユネスコでは地域開発をするとき、まず初めに学校を建てる。何も無いところに学校を建ててコミュニティを作っていく。私はそのポリシーは素晴らしいと思うし、私たちがやっているスクールプロジェクトにも非常にわかりやすくなるのではないかと考えている。途上国の親たちは子供に教育を受けさせることに非常に熱心だ。ほとんどの場合教育は無料なので、貧しくても教育は受けさせられる。防災の大きな枠組みの中で色々やらなければいけないことはあ

るが、学校防災はその大きな防災に入るためのモチベーションになると考えている。

小林：内容の豊富さと深さでいったい何をやっていけばよいのか一瞬戸惑ってしまいそうだが、今までの話を聞いて、マリさん、何かコメントは？

クリスチス：普段の私たちの生活が問われているのではないと思う。英語の諺で、“A chance in life is when opportunity meets practice”というのがある。人生の中のチャンスは、そのきっかけと普段やり慣れていることが出会った時に活かされるということだ。地震が起きた時、お年寄りにはバケツリレーで消火活動をし、若者は携帯電話で救急車を頼んでいた。普段の生活をどのように過ごしているのかが災害時にどのように役に立てるかということにつながっていく。ボランディアというのは社会のために何か役立ちたいという思いが根本だと思うが、何かあった時に人の言うことを聞ける、人と協調性があるというのも大事な能力の一つ。アメリカのもう一つの諺に「酋長さんばかりでインディアンがいない。」というのがある。時と場合によってある時は自分は酋長にもなるし、ある時はインディアンに徹する、というある意味で自分を知ることこそ普段の生活の中で大事なことだ。

小林：学校の役割について中野先生の方で色々な課題を出していただいたが、学校の先生だけではすべてできない。色々な人の協力やトレーニングが必要になってくる。毎日の生活に追われる人が多い大都市の日常生活の中で、震災の教訓に優先順位をつけていくとすればどれから始めていけばいいのか。

中野：今まで学校は火災を対象とした体制しか

なかったもので、水害や地震を含んだ災害時の体制づくりを進めていきたいと思っている。教育委員会では「新たな防災教育」という取り組みを始めている。今までの防災教育は災害から身を守るための逃げの教育だったが、震災から立ち直るのに大切なのはお互いの気持ちや希望を持つことが大事だということを教えてもらった。その中から将来への三つの柱を立てた。一つは学校の防災体制を確立すること。いわゆる危機対応をも含んだ体制が必要だ。それから、地域の人々、NGO・NPO、行政、企業など、色々な方々と平日頃から関係を作っていくことも大事だ。避難訓練も学校だけで個別にするのではなく、地域で一緒に行うことにより避難訓練の教育以外にも学んでもらえることがでてくると思う。三つ目は心のケア問題への取り組み。これらを含めて「新たな防災教育」と呼んで進めていくつもりだ。来年度からは、小・中学校が新しい教育課程に移行し、その中で総合的な学習の時間ができる。兵庫県の学校ではこの中で防災を考えるといったことも是非取り入れていってほしい。日本の学校教育はあまりにも教員が教え込んでいて、子供たちに考えさせるチャンスを与えていない。むしろ子供たちが学びの主体であって、防災教育もそういう意味合いでは教育の原点にふさわしいと思っている。

小林:防災教育とは人を助けるための教育で、防災訓練は災害から逃げる訓練ではなく、人を助けるための訓練をやる。この訓練というのは日常的な中で毎日やっていかないと役に立たないので、日頃から何ができるのかというのを時々やってみる。それも人を助けるための訓練で、自分が逃げるための訓練ではおかしい。ここで防災という言葉の意味がずいぶん違ってきていると、そしてその変わり目に兵庫県の人たちの体験があり、その位置づけを新たにし

ているように思う。

河田:私は防災あるいは減災という余裕はないと思う。「人と防災未来センター」のターゲットははっきり東海地震、南海地震である。これを考えるとき、9月11日のニューヨークの同時テロ事件は無視できない。なぜかというところまで防災はある発生確率を想定してやっていたが、その想定が超えないという保証はどこにもないからだ。究極のところ、防災教育といっても自分の命は自分で守るということを基本にすべきで、そういうシビアな環境下に置かれているということも認識していないといけない。余裕がないというのは自然災害だけではない。明石の花火事故の報告書の中にもあるが、私たちも含めて非常に危険を察知する能力が落ちてきており、それを前提に考えなければならない。少子高齢化社会というのは間違いなく災害対応能力が落ちる。そういうトレンドに私たちが生活をしているということだ。私たちはやはり自分の命は自分で守る、家族の命はみんなを守る、地域安全はみんなで作る、こういう輪を広げていけないといけない。

クリスチヌ:まさにそうだと思う。やはり生活の常識が危機の時に現れる。私の親戚で関東大震災を体験した人がおり、その人に話を聞くと地震時にはまわりの人に「雨戸を下ろせ。」と言われたそうだ。というのも雨戸を下ろしてその上に乗れば地割れの間に落ちなくてすむということで、実際、皆雨戸の上に乗っていたそうだ。また、竹藪に逃げると竹藪は根が深くネットワークを張り巡らせているから地割れしなとも聞く。そういった人の体験、知識を災害時にいかに上手く使うことができるかが、私たちの生きる上での一つの本能だと思う。そういう本能が今の子供にないというのはある意味、私たちがすべて子供のために差し上げるからそう

いう能力が育たないのだろう。外でしょっちゅう遊んでいないと、雨が降りそうだから帰るという予知能力は子供には育たない。そういう意味で神戸の人々の震災体験はとても大事な宝物だ。そしてそれをいかにして人に伝えていくかが大事。あの時はこうなった、これで助かったというような皆さんの経験がハンドブックになったり学校で教えてくれればいいのではないかと思う。

小林:会場から質問は?

質問者:小林先生に構造補強の限界について、河田先生に予知技術的なものの現状を教えてください。

小林:補強は地域にある身近なものを使ってやるのが一番便利。補強をせず立て直すという話もあるが、グローバルな意味で考えるとこれから地球的な環境の中で都市が再生していくには基本的に色んなものを長く使って、修理して使っていく技術を持たない国はもうおかしくなる。インドとか途上国と呼ばれるところはまだローカルな技術を持っている。だから、私は途上国の場合は特に地域の文化や技術を使って現地の材料で直せる技術を今のうちに保存していくことが大事だと思っている。日本のような先進国の場合はどのようにスマートにそこまで戻れるかということだ。今のような資源の使い方での自立といってもよその国のものを、例えばインドネシアの木材を買ってやればいいというそんな話にはならない。自分達の持っているリソースをどうやって使っていけるか。よその国からもらう場合は彼らに何をベネフィットとして返せるのか、そのへんの信頼関係を作っていく必要がある。その意味で補強というのは修理と理解して、長持ちさせて今あるものを使い切ってきていくという考え方で災害への

対応も持っていないとだめだ。

河田:トルコのイスタンブールでは、不法建築群の補強をしたいが不法建築なので公的支援ができないという問題がある。不法建築に政府がお金を出して補強すると、不法建築を認めてしまうことになる。こういった問題は世界各国共通の問題で、これには NGO などの民間主導が必要だが、問題もまだまだ多くある。それから、地震予知の問題だが、今わかっている活断層についてはその活断層が動けばどのくらいの地震マグニチュードになり、どれくらいの被害がでてくるかおおよそ分かっている。あと分からないのはいつかということだ。しかし、いつ起こるかが分かると被害はゼロになるかということそうではない。先程も言ったように大雨警報、避難勧告が出ても、60 万人のうち、避難したのは 6 万人なのだ。地震予知が正確にできるようになったらきっとタカをくくる人が出る。ということはいつ起こるかがわかっても被害は実にはなくなる。こういう文化の土壌が私たちにはある。これは我が国だけではなく、アメリカでも途上国でも同じような状況。情報をいかに活かすか、これが実はこの次に私たちに課せられた大きな問題だと思う。

質問者:現場でゆとりのない学校の先生にどのように地域防災の知識を身に付けられるか、具体的に何かあればそれを中野先生にお教えいただきたい。また、学校の先生を鍛えるにあたりどういった援助をしていけばいいか、河田先生とラジブさんにお伺いしたい。

中野:研修では防災教育の担当者の皆さんへ先導的な取組みを紹介し広めていき、またレベル別の研修に今、組替えている。また、そういった活動をされている先生方を中心にしてアース「EARTH」という支援チームのようなも

のをつかって色々な方々と意見交換しながら技術を高め、グループとして発動させていきたいと考えている。

ショウ:なんでも簡単にはいかないと思う。その為の努力、時間、が必要。そしてやはり人とのつながりによりモチベーションがでてきて、どんどんつながっていくというように思う。

河田:あらゆる活動はやはりその組織の志の高い方が中心となってやっていただくのが筋。そうでないといわゆる制度としてそれをやっていくのは至難の業だ。そういう意味で学校だけではなく、家庭でも地域でもやっていただかなければいけない。

小林:「自立、協力、教育」そして学校を中心という考えのもと、私達も3年間活動をやって

きた。色々な視点があるからこそ総合的な防災教育が必要だと思う。最後のメッセージとして防災教育でいったい何を教えたらいいのか、マリさんお願いします。

クリスチヌ:普段の生活の中で人々に対する尊敬とか相手の誇りとかそういうものをどういう風に思っている人と関わっているかということが大事。結局どんな自然災害、人的災害の時もそういったことを見分ける判断力というのがとても大事だと思う。しかしそれは普段からそういうことを考えていないととっさには出てこないものだ。今ここで地震が起こったらやはり隣にいる人とすぐに友達になることが大事。その延長で、やはりコミュニティ作りからスタートし、自分中心ではなく自分のコミュニティが良くあってもらいたいと言う気持ちがとても大切ではないかと思う。



*

報道
記事

読売新聞

発行所
読売新聞大阪本社
第17609号

〒530-8551
大阪市北区野崎町5-9
電話 (06)6361-1111(代)
http://www.yomiuri.co.jp/

2002年(平成14年)1月12日 土曜日

参加者募集

国際シンポジウム2002 地震にまけない世界へ向けて

読売新聞大阪本社は阪神大震災から7年になるのを機に、国連地域開発センター(UNCRD)防災計画兵庫事務所、兵庫県と今月21日、国際シンポジウム2002「地震にまけない世界へ向けて」—スクールプロジェクトによる防災教育の新展開—を、国などの協力で開催します。プロジェクトは世界各地で学校を防災拠点として整備するもので、インドなどの成果を踏まえ、討議します。

1月21日午前10時—午後5時

JICA兵庫国際センター

(神戸市中央区、HANA神戸)

- ◇基調報告 小林正美・UNCRD 防災計画兵庫事務所長
- ◇基調講演 河田恵昭・京都大学防災研究所巨大災害研究センター長
- ◇現地レポート トルコ、台湾、インドについて
- ◇パネルディスカッション パネリストは、河田氏と、マリ・クリスティーヌ氏

ティース(国連ハビタット親善大使)、中野直行(兵庫県教育委員会副委員長)、ラジブ・ショウ(地震防災フロンティア研究センター研究員)の4氏。コーディネーターは小林氏。

△主催▽実行委員会(UNCRD防災計画兵庫事務所、兵庫県、読売新聞大阪本社)

△後援▽内閣府、総務省消防庁、外務省、JICA兵庫国際センター、阪神・淡路大震災記念協会

(3面にパネリスト紹介と申し込み方法)

国際シンポジウムパネリストらの横顔

国際シンポジウム2002「地震にまけない世界へ向けて」—スクールプロジェクトによる防災教育の新展開—のパネリストらの横顔は次の通り。

小林正美氏 京都大学大学院 教授(環境地球工学)



大阪市防災会議専門委員会

マリ・クリスティーヌ氏 諸外国で幼少期を過ごし、芸能活動を通して



異文化のパイプ役として活躍。九六年にアジアの女性とともネットワークを設立。二〇〇〇年から大使。

河田恵昭氏 ワシントン大 客員研究員、プリンストン大



ルブライト上級研究員などを歴任。日本自然災害学会会長も兼務。

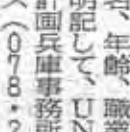


阪神淡路大震災記念一人と防災未来センター長に就任予定。

ラジブ・ショウ氏 国連の国際コンサルタントとして主にアジア地域で



防災プロジェクトに参加。インド西部地震では兵庫県



の義援金によるスクールプロジェクトを推進。

問い合わせ先

読売新聞大阪本社 読売新聞大阪本社 読売新聞大阪本社

定員150人、先着順。

読売新聞大阪本社 2002年

震災の教訓を世界へ

防災教育テーマにシンポジウム開会

神戸

阪神大震災の教訓を国内
外へ発信する国際シンポジ
ウム2002「地震にまけ
ない世界へ向け」―スタ
ールプロジェクトによる防
災教育の新展開―が21日
、神戸市中央区臨海海岸
通一のJICA兵庫国際セン
ターで開かれる。関連地域
開発センター防災計画兵庫事
務所（神戸市）や兵庫県な
どがつくる実行委員会の
主催で、学校を拠点にした

域開発センター（JNCR）で開会した。
D）防災計画兵庫事務所、
兵庫県、読売新聞大阪本社
関係者ら約百五十人が参
加。板垣保雄・読売新聞大
阪本社社長は「阪神大震災
指す」とあいさつ。
井戸敏三知事は「兵庫が
な力となった。その体験を
生かした体制づくり、スタ
ールプロジェクトを関連途
上国などで進め、充実を目
指す」とあいさつ。

2002「地震にまけない世界へ向け」
プロジェクトによる防災教育の新展開―



国際シンポジウム開会のあいさ
つをする板垣保雄社長（21日午
前10時5分、神戸市中央区で）

同事務所の小林正美所長
は基調報告でネパールの防
災教育について「カトマン
ズの小学校では模範を使い
ながら校舎の耐震性を子供
たちに分かりやすく教えて
いる」と述べた。
続いて、河田恵昭・京都
大学防災研究所巨大災害研
究センター長が基調講演し
た。午後からはパネルディ
スカッションなどがあった。

シンポジウム「地震にまけ
ない世界へ向け」が21日
、神戸市中央区臨海海岸
通一のJICA兵庫国際セン
ターで開かれる。関連地域
開発センター防災計画兵庫事
務所（神戸市）や兵庫県な
どがつくる実行委員会の
主催で、学校を拠点にした

域開発センターなど
防災計画兵庫事務所
神戸で21日シンポ

地域の防災強化について話し
合う。

同事務所の小林正美所長が
「地震にまけない学校づく
り」をテーマに同
事務所の活動などを報告。続
いて河田恵昭京大教授が来春
にオープンする「阪神・淡路
大震災記念 人と防災未来セ

ンターや防災教育について
講演する。
その後、トルコや台湾、イ
ンドでの地震被災地の子供た
ちに関する現地報告やパネル
討論がある。
無料。申し込みはファクス
078・2330・7751
か、電子メール symposium02
@hyogo.uned.or.jp
当日参加せよとある。

「地震にまけない世界へ向け」

2002年1月17日 神戸新聞 朝刊

2002年1月21日 読売新聞 夕刊



学校拠点にした防災を

大震災教訓に
国連機関など
神戸で国際シンポ

国際シンポジウム「地震にまけない世界へ向けて」が二十一日、神戸市中央区のJICA（国際協力事業団）兵庫国際センターで開かれた。阪神・淡路大震災を教訓に、学校を拠点にした防災の国際協力などについて話し合った。

国連地域開発センター防災計画兵庫事務所や兵庫県などをつくる実行委員の主催。同事務所の小林正美所長が基調報告として、ネパールでモデル的

に取組んだ学校の耐震化補強などを紹介。続いて四月に開館する「阪神淡路大震災記念、人と防災未来センター」のセンター長に就任予定の河田恵昭京大教授が基調講演し、活動方針や防災教育の必要性を語った。

その後、トルコや台湾など海外の地震被災地の現状が報告され、インドでは、兵庫県募集委員会に集まった義援金約一億七千五百万円で、学校などの耐震化が進められている、と紹介された。パネル討論では、国内の学校と防災教育についても多くの意見が出された。

▲学校と防災についてさまざまな議論が出されたシンポジウムJICA兵庫国際センター

2002年1月22日 神戸新聞 朝刊

防災教育 国際スクラム

国際シンポジウム「地震にまけない世界へ向け」のテーマは「防災教育の新展開」。このシンポジウムは、国際的な防災教育の現状と今後の展開について、各国の専門家や研究者が一堂に会して議論を行った。シンポジウムは、2月12日（水）から14日（金）の3日間にわたって、東京都千代田区の国際会議場で行われた。シンポジウムの開催は、国際防災教育の発展に大きく貢献するものと期待されている。

被災体験
 小川 被災地では、被災者の生活が非常に困難な状況にある。被災者は、生活の基盤を失った状態に陥っており、精神的にも大きなダメージを受けている。被災地では、被災者の生活再建と心のケアが喫緊の課題となっている。被災地では、被災者の生活再建と心のケアが喫緊の課題となっている。被災地では、被災者の生活再建と心のケアが喫緊の課題となっている。

親や地域
 小川 被災地では、被災者の生活再建と心のケアが喫緊の課題となっている。被災地では、被災者の生活再建と心のケアが喫緊の課題となっている。被災地では、被災者の生活再建と心のケアが喫緊の課題となっている。

中野さん ボランティア精神培え
ラフさん 国境超え高校同士交流
小林さん 日常の訓練 救助に重要



シンポジウム 地震にまけない世界へ向け

基調講演 悲劇主体的に理解して
 小川 被災地では、被災者の生活再建と心のケアが喫緊の課題となっている。被災地では、被災者の生活再建と心のケアが喫緊の課題となっている。被災地では、被災者の生活再建と心のケアが喫緊の課題となっている。

- パネリスト**
- 小川 昭彦 京都大学防災研究所 防災研究センター長
 - ラフ・クリスチーナ 四国大学 助学部長
 - 中野 直行 兵庫県教育委員会 委員長
 - ラフ・ラフ クラウド 州議員、コロネオ・研究センター 研究員
 - 小林 正美 コロネオ・研究センター 研究員
- 司会 河田 浩一

河田さん ハード・ソフト両輪

河田 防災教育は、ハードウェアとソフトウェアの両輪で進める必要がある。ハードウェアは、防災施設や防災設備の整備であり、ソフトウェアは、防災意識の醸成や防災訓練の実施である。両者が揃って初めて、防災教育は効果を発揮する。被災地では、ハードウェアの整備が進んでいるが、ソフトウェアの整備が追いついていない。被災地では、ハードウェアの整備が進んでいるが、ソフトウェアの整備が追いついていない。

中野さん ボランティア精神培え
 中野 ボランティア精神の育成は、防災教育の重要な要素である。被災地では、ボランティアの活躍が不可欠である。被災地では、ボランティアの活躍が不可欠である。被災地では、ボランティアの活躍が不可欠である。

ラフさん 国境超え高校同士交流
 ラフ 国境を越えて高校同士で交流を行うことは、防災教育の国際展開に大きく貢献する。被災地では、国際的な交流を通じて、防災教育のレベルを向上させることができる。被災地では、国際的な交流を通じて、防災教育のレベルを向上させることができる。

小林さん 日常の訓練 救助に重要
 小林 防災教育は、日常の訓練を通じて効果を発揮する。被災地では、日常の訓練を通じて、防災意識を醸成し、救助に重要な役割を果たすことができる。被災地では、日常の訓練を通じて、防災意識を醸成し、救助に重要な役割を果たすことができる。

基調講演 小川 昭彦さん

小川 被災地では、被災者の生活再建と心のケアが喫緊の課題となっている。被災地では、被災者の生活再建と心のケアが喫緊の課題となっている。被災地では、被災者の生活再建と心のケアが喫緊の課題となっている。

現地レポート

被災地では、被災者の生活再建と心のケアが喫緊の課題となっている。被災地では、被災者の生活再建と心のケアが喫緊の課題となっている。被災地では、被災者の生活再建と心のケアが喫緊の課題となっている。

取り組み

被災地では、被災者の生活再建と心のケアが喫緊の課題となっている。被災地では、被災者の生活再建と心のケアが喫緊の課題となっている。被災地では、被災者の生活再建と心のケアが喫緊の課題となっている。

山下に避難体行届

被災地では、被災者の生活再建と心のケアが喫緊の課題となっている。被災地では、被災者の生活再建と心のケアが喫緊の課題となっている。被災地では、被災者の生活再建と心のケアが喫緊の課題となっている。

トラウマケアの展開

被災地では、被災者の生活再建と心のケアが喫緊の課題となっている。被災地では、被災者の生活再建と心のケアが喫緊の課題となっている。被災地では、被災者の生活再建と心のケアが喫緊の課題となっている。

インド地震

県内義援金1億7千5百万円

24日、グジャラートで贈呈

インド西部大地震で県内から集まった義援金の贈呈式が二十四日、同国グジャラート州で行われる。県からは中野憲一防友愛基金の設立協定書に調印する。

炎局長ら三人が出席、同州政府との間で、耐震化モデル校の建設を進める「ひょうごグジャラート友愛基金」の設立協定書に調印する。

県募集委員会に集まった義援金は約一億七千五百万円。同州の小中学校、学生寮など八校を

対象に、倒壊した校舎の再建や耐震構造への改修に充てることが決まっている。建設を通じ、地元の業者に耐震化の技術を伝える狙いもある。

贈呈と調印式は同州アーメダバード市の州政府で行われる。県と州政府職員のほか、今回のプロ

ジェクトを提案した関連地域開発センター防災計画兵庫事務所とアジア防災センターの関係者も立ち会う。

インド大地震 義援金使途決定

県義援金募集委員会は二十七日、インド西部大地震被災地への義援金使途を一億七千八百万円を、グジャラート州政府災害対策を行う。

耐震校舎や防災教育に

義援金へ贈り、耐震構造のある学校建設や防災教育などの教育支援に充てることを決めた。八月末までに、現地で贈呈式を行う。

同委員会は県内約四百五十団体で構成。地震発生直後の今年一月三十日から三月末まで義援金を募り、募金約一億七千五百万円と市町長、議員からの預かり金二百七十万円が寄せられた。

使途について、神戸東部新都市にある関連地域開発センター（UNCRD）防災計画兵庫事務所とアジア防災センターが、被災地での耐震化モデル校の建設、学校を

アジアに耐震技術伝授

学校改修に住民も参加

関連の防災事業

インド西部大地震で被災した校舎の再建や耐震構造への改修に充てることが決まっている。建設を通じ、地元の業者に耐震化の技術を伝える狙いもある。

贈呈と調印式は同州アーメダバード市の州政府で行われる。県と州政府職員のほか、今回のプロジェクトを提案した関連地域開発センター防災計画兵庫事務所とアジア防災センターの関係者も立ち会う。

関連記事

2002年1月16日 朝日新聞 夕刊

関連記事

2001年9月21日 神戸新聞 朝刊

関連記事

2001年7月28日 神戸新聞 朝刊



倒壊した中学校跡地。提案は仮設校舎やテントで行われている。インド・グジャラート州パチャウ町

同委員会は、再建を通じて地元業者の耐震技術向上などにも役立てたいとしている。

同委員会は、再建を通じて地元業者の耐震技術向上などにも役立てたいとしている。

2001.10.8 兵庫ジャーナル

インド西部大地震支援で義援金贈呈

中瀬県防災局長ら出席 基金設立の協定書に調印

グジャラート州で行われた友愛基金設立の調印式。防災教育の推進など期待が寄せられた



激震地カッチ郡の小学校では網状に編んだ竹の仮校舎で授業が行われている

今年1月26日に発生したインド西部大地震の被災者支援のため、本県義援金募集委員会が募った義援金約1億7千5百万円の贈呈と、その使途として被災地における耐震化モデル校の建設と防災教育を行うスクールプロジェクト推進のための「ひょうごグジャラート友愛基金」設立に関する協定書の調印式が9月28日行われた。同日、午前10時からインド・グジャラート州アーメダバード市の同州政府災害対策委員会と交わされたもので、兵庫側からは中瀬県防災局長、兼井孝政社会福祉部長、ク州側からはミンナ州政府災害対策防災部長のほか副防災局長が出席した。また、小林正徳国連地域開発センター防災計画兵庫事務所長、州政府災害対策顧問である基金管理委員長を務めるアーリア・ルキエ大学名誉教授らが立会人として調印を直観した。

スクールプロジェクト推進

耐震化校建設などに活用

「スクールプロジェクト」は、被災地において、被災校の耐震化と防災教育を行うためのプロジェクト。被災校の耐震化と防災教育を行うためのプロジェクト。被災校の耐震化と防災教育を行うためのプロジェクト。

このプロジェクトは、被災校の耐震化と防災教育を行うためのプロジェクト。被災校の耐震化と防災教育を行うためのプロジェクト。被災校の耐震化と防災教育を行うためのプロジェクト。

このプロジェクトは、被災校の耐震化と防災教育を行うためのプロジェクト。被災校の耐震化と防災教育を行うためのプロジェクト。被災校の耐震化と防災教育を行うためのプロジェクト。

このプロジェクトは、被災校の耐震化と防災教育を行うためのプロジェクト。被災校の耐震化と防災教育を行うためのプロジェクト。被災校の耐震化と防災教育を行うためのプロジェクト。

関連記事
2001年10月8日 兵庫ジャーナル

資料

2001年13月号 | 2月18日(火曜日) 第1頁 | 発行 | 1/51

神戸のNGO 難病の姉妹支援

被災地を歩く

トルコからの報告

アムルガル地区の巨木トルコ(左)と五人暮らし「これ
 区臨時」ある一軒のシヤン 奥の部屋は狭く、手洗を
 タム・エルトグルさん(右) り流すまで、二人の足は冷
 多ムラズさん(左) 難病が 洗面の必要が埋め込
 難病の姉妹を支援する「被災地新 が必要だ。
 形を全歪という難病の二人 地震は一家の住みだす
 自分の足がはず、車いすはバットが倒れ、難病者中二
 かせが生活だ。 人は生活を送りだ。くみま
 多ムラズさん(左)、世 々の被災地へは二昨年秋に「
 くみまさん(右)、母屋の中 難病の姉妹を支援する」



「自分の足で歩き 夢かなえない」

多ムラズさん(左)とトルコ(右)と五人暮らし「これ
 区臨時」ある一軒のシヤン 奥の部屋は狭く、手洗を
 タム・エルトグルさん(右) り流すまで、二人の足は冷
 多ムラズさん(左) 難病が 洗面の必要が埋め込
 難病の姉妹を支援する「被災地新 が必要だ。
 形を全歪という難病の二人 地震は一家の住みだす
 自分の足がはず、車いすはバットが倒れ、難病者中二
 かせが生活だ。 人は生活を送りだ。くみま
 多ムラズさん(左)、世 々の被災地へは二昨年秋に「
 くみまさん(右)、母屋の中 難病の姉妹を支援する」

「多ムラズさん(左)とトルコ(右)と五人暮らし「これ
 区臨時」ある一軒のシヤン 奥の部屋は狭く、手洗を
 タム・エルトグルさん(右) り流すまで、二人の足は冷
 多ムラズさん(左) 難病が 洗面の必要が埋め込
 難病の姉妹を支援する「被災地新 が必要だ。
 形を全歪という難病の二人 地震は一家の住みだす
 自分の足がはず、車いすはバットが倒れ、難病者中二
 かせが生活だ。 人は生活を送りだ。くみま
 多ムラズさん(左)、世 々の被災地へは二昨年秋に「
 くみまさん(右)、母屋の中 難病の姉妹を支援する」

「多ムラズさん(左)とトルコ(右)と五人暮らし「これ
 区臨時」ある一軒のシヤン 奥の部屋は狭く、手洗を
 タム・エルトグルさん(右) り流すまで、二人の足は冷
 多ムラズさん(左) 難病が 洗面の必要が埋め込
 難病の姉妹を支援する「被災地新 が必要だ。
 形を全歪という難病の二人 地震は一家の住みだす
 自分の足がはず、車いすはバットが倒れ、難病者中二
 かせが生活だ。 人は生活を送りだ。くみま
 多ムラズさん(左)、世 々の被災地へは二昨年秋に「
 くみまさん(右)、母屋の中 難病の姉妹を支援する」

School Earthquake Safety Project in Gujarat

地震にまけない学校計画—グジャラート

防災科学技術研究所、地震防災フロンティア研究センター (EdM, NIED)

国際連合地域開発センター(UNCRD)防災計画兵庫事務所

研究員 ラジブ・ショウ

2001年1月26日、朝8時46分、マグニチュード7.7の大地震がインド西部のグジャラート州全域を襲い、多くの人命とその財産を奪った。被害者数は17,000人以上にも及ぶ。グジャラート州はインドで最も工業化された州のひとつであり、長期間にわたる経済的影響も避けられない。インドの地震危険度マップでゾーン5(最高値)に位置するこの地方は、近い将来地震の可能性が極めて高いということが以前より示唆されていた地域でもあった。プージのとある倒壊した学校の瓦礫の下からは350人もの児童と50人の先生らが助けをもとめていたが、ほんの一握りしか救出されず、その他多くの声は次第に消えていった。

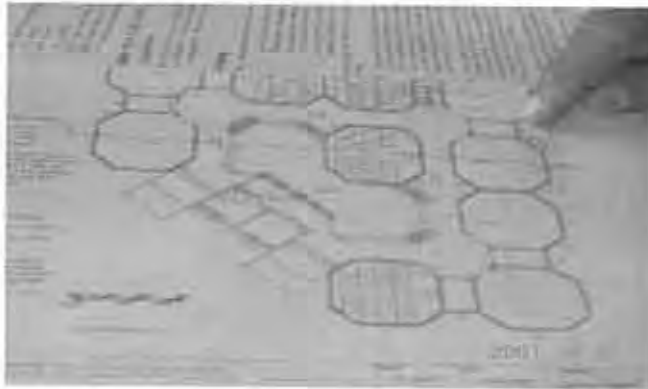


—グジャラート地震後、補強された校舎—

国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所(UNCRD)では、開発途上国を中心に「地震にまけない学校計画」の普及に務めている。そのねらいは、適切かつ現地で入手可能な技術をもって地震につよい学校、コミュニティを構築するために、地域に根ざした活動—防災意識を高めるトレーニングなど—をとって全世界へその防災文化を広めることである。なぜ学校児童に焦点をあてた活動が重要であるのか—学校は教育の場であり、子供は次の世代を担う貴重な宝物というだけでなく、総人口の割合調査をみても、先進国では学校児童の占める割合が全体の10%であるのに対し開発途上国では全体の30%以上にも及ぶ。したがって、子供に焦点をあてることは、効果的に被害者数を抑えることができると考えられる。また、阪神淡路大震災の経験からも、学校は災害時に避難所としての役割もはたし、その復興過程においてもコミュニティの中心となりうる重要な存在であるといえる。



グジャラート地震後、その被害者を対象とし、兵庫県民から寄せられた義援金の総額は1億7千万円以上になり、その義援金は、「兵庫—グジャラートフレンドシップファンド」と名付けられ兵庫県よりグジャラート政府へ贈られた。その用途は、我々が阪神淡路大震災から学んだ教訓を活かすことのできる活動をとおり、グジャラートの人々に還元できるものであるべきだとの考えから、UNCRDの「地震にまけない学校計画」のコンセプトが採択された。



—学校新築モデル図案—

この基金で行われる予定のプロジェクトでは、まず、グジャラート州各地で現地調査を行い、最も被害が大きく援助の必要な学校がいくつか選出された。そして、現地専門家の協力のもと、技術者や大工のトレーニングをとおし、新築および改修、修理することにより、学校を中心とした、持続可能な災害に強いコミュニティづくりをめざしている。

本プロジェクトで手掛ける予定の学校施設は次のとおりである。

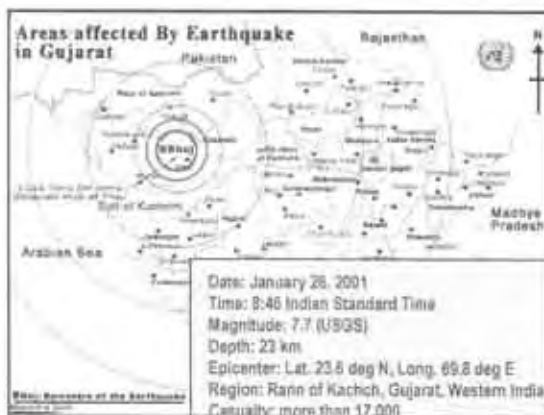
・パチャウ:	RC 建築の 3 階建て学校合同寄宿舍新築	費用:約 8,000 万円
・ブージ:	石造、煉瓦づくりの介護・盲人学校修理・改修・再建 煉瓦づくりのアシャブラ小学校新築	費用:約 1,500 万円 費用:約 1,500 万円
・アンジャール:	煉瓦づくりの寄宿学校新築	費用:約 1,000 万円
・ムントラ、ラハル:	石造、煉瓦づくりの寄宿学校 3 件の改修・修理	費用:約 1,200 万円

本プロジェクト実施にあたり、兵庫県、UNCRD、グジャラート政府及び現地専門家のアリヤ教授をメンバーとする実行委員会が結成され、その管理運営にあたっている。



—グジャラートの子供たち—

今回グジャラートで行われている「地震にまけない学校計画」はグジャラートだけではなく、今後、このプロジェクトが国際協力における草の根レベルの活動モデルとなり、全世界に広まることが期待されている。また、兵庫県民とグジャラートの人々との掛け橋となり、さらには日本とインドの交流が深まることを希望してやまない。



January 28, 2001; SEEDS from Bhuj

- 350 children and 50 teachers/staff buried under rubble of surrounding buildings as they celebrate Republic Day in Anjar. A lucky handful could be pulled out.



Schools Need Attention 学校に重点をおくべき

January 28, 2001; SEEDS from Bhuj



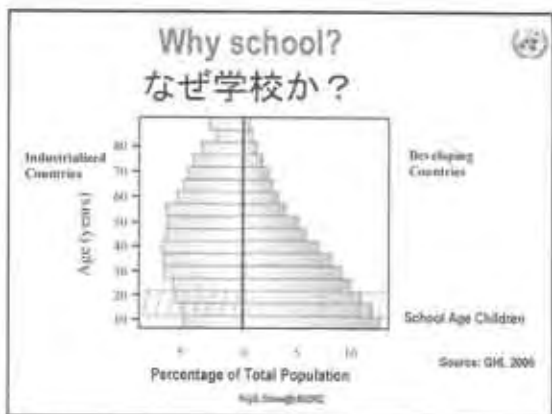
debris removal at collapsed school building

January 28, 2001; SEEDS from Bhuj



- 40 children lay buried and screaming under their collapsed school building in Ahmedabad for over a day, before their sounds faded.

Schools Need Attention 学校に重点をおくべき




Types of School Buildings in Gujarat



Stone with mud mortar (1F to 2F)
石づくり

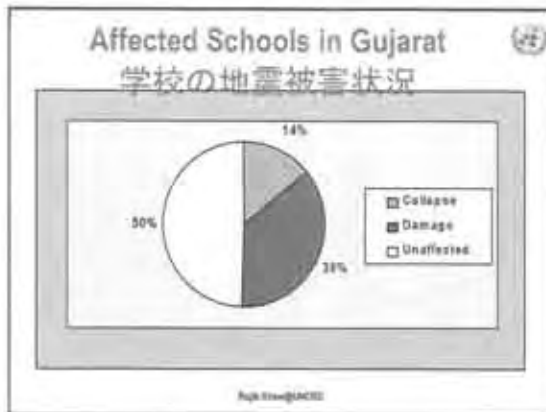
Photo: Shweta/ICRC

Types of School Buildings in Gujarat



RC/ Pre-cast (1F to 3F)
鉄筋コンクリート

Photo: Shweta/ICRC



- ### The Need 何が必要か
- To build and restore the infrastructures
学校を再建する
 - To provide confidence among people for earthquake safer technology 自信を持たせる
 - Local building culture (suited for local climate and lifestyle) versus upcoming trend
現地で適応可能な技術を提供する
 - Demonstration model schools, both as infrastructure as well as serve as the core of the community
コミュニティを中心としたモデル学校を造る
- Agri Edu@IACDC



- ### Objective of School Project 目的
- To disseminate appropriate, and locally applicable technology 現地で調達可能な技術
 - To promote the Culture of Mitigation 予防防災
 - To enhance disaster education 防災教育
 - To focus on new generation leadership 次世代のリーダー
- Act locally, disseminate globally**
現地から世界へ
- Agri Edu@IACDC

- ### Tool for the School Project 方法
- Mason Training 大工さんへのトレーニング
 - Awareness Raising Campaign 防災意識を高める
 - Education and training of: 教育とトレーニング
 - Students 生徒
 - Teachers 先生
 - Community コミュニティ
- Self-help, Cooperation and Education**
自助、協力、そして教育
- Agri Edu@IACDC

Fund-raising after Gujarat Earthquake

グジャラート地震募金運動

- Amount 総額: 174,913,012 JPY
- Source 団体: 448 organizations
- Duration 期間: January 30 to March 31, 2001

For the victims of Gujarat 地震の被害者たちへ

Asahi Shimbun/UNCRD

Chronology of Events **ながれ**

- Step 1: Initial Contact with Gujarat Govt.
初期コンタクト (May-June 2001)
- Step 2: Field Survey in Gujarat, and Selection of Schools
現地調査と学校選び (July 2001)
- Step 3: Signing of Gujarat-Hyogo Friendship Fund
調印式 (Sep. 2001)
- Step 4: Formation of Committee 委員会結成 (Sep. 2001)
- Step 5: Project Implementation
プロジェクト開始 (Sep. 2001)

Asahi Shimbun/UNCRD



Step 1: Initial Contact

- Initial contact to the Gujarat Government from UNCRD はじめのコンタクト
- Convey the essence and basic philosophy of the School Project スクールプロジェクトのメッセージ
- Identify Professor Arya as the key person アリヤ教授とコンタクト
- Get the list of the schools, which need interventions 学校リスト入手

Asahi Shimbun/UNCRD

Step 2: Field Survey: Bhachau

Asahi Shimbun/UNCRD

Step 2: Field Survey: Bhachau

- Location of the School: middle of the town, right on the highway; Landmark of Hyogo Project
街の中心部でひょうごプロジェクトのメイン活動
- Three story Residential School Complex: School, hostel, teacher's residence (4000 sq.m.)
三階建ての合同寄宿学校
- Estimated Cost: 80 million JPY 約8,000万円
- Construction types: RC Block masonry 鉄筋コンクリート

Asahi Shimbun/UNCRD

国際連合地域開発センター 防災計画兵庫事務所
United Nations
Centre for Regional Development
Disaster Management Planning Hyogo Office

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1 IHDセンタービル3F
Tel: 078-230-7561 Fax: 078-230-7751
e-mail: rep@hyogo.uncrd.or.jp
Web Site: <http://www.hyogo.uncrd.or.jp>